

Japan Auto Parts Industries Association

JAPIA NEWS

2018
7・8

隔月刊
(通巻726号)

一般社団法人 日本自動車部品工業会

特 集

部品業界の未来を左右する 「事業承継への対応」

部工会 通常総会開催
～平成30年度事業計画承認～

平成30年度

—中小企業会員会社 優良従業員表彰—

会員企業紹介

協和合金(横浜市金沢区)

<http://www.japia.or.jp>

製造請負優良適正事業者 認定制度 (GJ認定制度)

厚生労働省委託事業



公式認定
マーク



良質な製造請負事業者の「証し」

認定制度は厚生労働省の請負ガイドライン[※]に則した適正な請負体制の推進、
雇用管理の改善を実現するための管理体制・実施能力が認められた
請負事業者を「優良適正事業者」として認定する制度です。

[※]「製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む請負事業主が講ずべき
措置に関するガイドライン」(平成19年度 厚生労働省)

H30年度 製造請負優良適正事業者 認定事業者一覧 (全54社/50音順) (平成30年4月1日現在)

(株)アクティ	(株)イー・オー・シー	(株)KGテクノサービス	(株)塚腰サービス	日総工産(株)	(株)プログレス
(株)アソフ・アルファ	(株)エス・エス産業	佐藤運輸倉庫(株)	(株)TTM	(株)日本ケイテム	マルアイユニティー(株)
(株)アバンセコーポレーション	エヌエス・テック(株)	サンヴァーテックス(株)	(株)テクノクリエイティブ	日本プロパワ(株)	(株)ミヤザワ
(株)イカイアウトソーシング	(株)エフエージー	(株)サンキョウテクノスタッフ	(株)テクノスマイル	日本マニファクチャリングサービス(株)	UTエイム(株)
(株)イカイインダストリー	(株)カインズサービス	(株)三幸コーポレーション	テクノレイク(株)	(株)平山	由良アイテック(株)
(株)イカイコントラクト	川相商事(株)	(株)シグマテック	東洋ワーク(株)	(株)ヒューマンアイ	(株)ワイス関西
(株)イカイプロダクト	キャリアリンクファクトリー(株)	(株)ジャパングリエイト	(株)トーコー	ビューテック(株)	(株)ワークスタッフ
(株)ウイルテック	(株)クリエイト	(株)セントラルサービス	(株)トータルマネジメントビジネス	フジアルテ(株)	ワークスタッフ(株)
(株)エイジェック	(株)グロップジョイ	(株)総合プラント	日研トータルソーシング(株)	(株)フジワーク	(株)ワールドインテック

「製造請負なんでも相談室」オープン!!

請負・派遣事業者、メーカー、スタッフの方
どなたでもお気軽にご相談ください。

相談窓口 ☎ 03-6809-1054 (ダイレクト)

Fax: 03-6721-5362
受付時間 (平日[※]) 9:00~17:45

E-mail: kyogikai@js-gino.org
[※]土・日・国民の祝日を除く



製造請負事業改善推進協議会

協議会事務局(受託団体) 一般社団法人 日本生産技能労務協会
〒105-0004 東京都港区新橋4-5-1 アーバン新橋ビル9F

TEL.03-6721-5361 FAX.03-6721-5362

G J 認定制度

検索

<http://www.js-gino.org/mhlw/>

この認定制度は、厚生労働省の委託事業(「請負事業適正化・雇用管理改善推進事業」)
の一環として、「製造請負事業改善推進協議会」が運営を行っています。



その居心地の良い空間は、
トヨタ紡織のある空間です。



QUALITY OF TIME AND SPACE

すべてのモビリティに“上質な移動空間”を

モビリティに乗る時間を、ただ移動するためだけではなく、
もっと意味のある、価値あるものにしたい。

私たちトヨタ紡織は、

「世界中のお客様に最高のモビリティライフを提案し続ける会社」

として、世の中をリードする移動空間の
システムサプライヤーを目指しています。

 **トヨタ紡織**

Koito

安全を光に託して

株式会社小糸製作所

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
TEL: 03-3443-7111 (代表) <http://www.koito.co.jp>

人とクルマの安全は、わたし達の願いです。

小糸製作所は自動車照明分野のリーディング・カンパニーとして
これからも人と環境にやさしい製品を提供してまいります。

イワタボルトの グローバルネットワーク

国内

- ・栃木工場・一関・山形・仙台・福島・宇都宮・栃木・上田・群馬
- ・太田・埼玉・つくば・千葉・五反田・SOFI 課・海外課
- ・多摩・横浜・湘南相模・富士・浜松・名古屋
- ・刈谷・三重・大阪・広島・福岡・久留米

海外

- ・タイ工場・シンガポール工場・オハイオ工場
- ・深圳工場・香港・上海・蘇州支店・武漢
- ・深圳貿易・深圳汽车零部件
- ・シンガポール・マレーシア・タイ・インドネシア
- ・アメリカ (ロサンゼルス・アトランタ・
オハイオ・ナッシュビル)・メキシコ
(グアダハラ・ケレタロ)・カナダ



認定または認証取得一覧

	タイトル	認定・認証施設	取得No.	認定・認証機関
日本	ISO/IEC 17025:2005	栃木試験所	RTL00210	JAB
	ISO/IEC 17025:2005	技術開発課 伊ラボ	ASNITE 0050T	IA Japan
	ISO 9001:2008	栃木工場・技術開発課	YKA200001	LRQA
	ISO 14001:2004	本社・五反田(営)・栃木工場	0772850	LRQA
アメリカ	ISO/TS 16949:2009	IWATA BOLT USA,INC	TS613385	BSI
	ISO 14001:2004	IWATA BOLT USA,INC	EMS549810	BSI
シンガポール	ISO 9001:2008	IWATA BOLT SINGAPORE PTE.LTD	94-2-0318	PSB
	ISO 14001:2004	IWATA BOLT SINGAPORE PTE.LTD	2004-0265	PSB
タイ	ISO 9001:2008	IWATA BOLT THAILAND CO.,LTD.	C2015-01314	PERRY JOHNSON
	ISO 14001:2004	IWATA BOLT THAILAND CO.,LTD.	C2015-01313	PERRY JOHNSON
中国(深圳)	ISO/TS 16949:2009	岩田螺絲(深圳)有限公司	0079530	TUV NORD
	ISO 9001:2008	岩田螺絲(深圳)有限公司	04100062166	TUV NORD
	ISO 14001:2004	岩田螺絲(深圳)有限公司	04104062166	TUV NORD

【IB】イワタボルト株式会社

〒141-8508 東京都品川区西五反田2丁目32番4号

電話 03(3493)0211(代表) <http://www.iwatabolt.co.jp/>

目次

- 8 | **巻頭言** 会長就任にあたって
会長 岡野 教忠(リケン取締役会長)
- 10 | **特集①** 部品業界の未来を左右する
「事業承継への対応」
- 13 | **特集②** 部工会 通常総会開催
～平成30年度事業計画承認～
- 17 | 平成30年度 中小企業会員会社 優良従業員表彰
- 21 | 北米事務所だより Vol.132
—「自動車産業にトランプ危機」—
- 22 | **会員企業紹介**
協和合金
(横浜市金沢区)
- 24 | 工業会業務予定
- 26 | 日刊自動車新聞 NEWSダイジェスト

平成30年7月15日発行
(隔月1回15日発行)

■発行所

一般社団法人
日本自動車部品工業会
〒108-0074
東京都港区高輪1-16-15
電話 03-3445-4212
FAX 03-3447-5372

■編集

日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1-10-11
芝大門センタービル3階
電話 03-5777-2351(代表)

■価格(消費税・送料別)

1部1,000円

IATF16949セミナーは… www.lapj.co.jp まで

ISO教育コンサルティング
株式会社エルエーピー

LAP

ISO

Lead Auditor Project Team

大好評、開催中!

IATF16949規格解説セミナー

IATF16949 内部監査員セミナー

AIAG、コアツール実践2日間セミナー



〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 TEL:03-5114-2930 Email: iso@lapj.co.jp

い舞見お申 す上げ申

株式会社リケン

代表取締役会長

岡野 教忠

アルパイン株式会社

代表取締役社長

米谷 信彦

三輪精機株式会社

代表取締役社長

西海 栄一

株式会社デンソー

取締役社長

有馬 浩二

矢崎総業株式会社

代表取締役社長

矢崎 信二

株式会社荒井製作所

代表取締役社長

永塚 勝己

小島プレス工業株式会社

取締役社長

小島 栄二

竹内工業株式会社

取締役社長

竹内 政雄

マルヤス工業株式会社

代表取締役会長

山田 隆雄

朝日電装株式会社

代表取締役社長

手嶋 寛征

KYB株式会社

代表取締役会長兼社長執行役員

中島 康輔

ダイヤモンド電機株式会社

代表取締役社長CEO兼グループCEO

小野 有理

株式会社ボンフォーム

代表取締役会長

西脇 保彦

株式会社浅野齒車工作所

取締役社長

倉長 勇太郎

大野ゴム工業株式会社

代表取締役社長

大野 洋一

太平洋工業株式会社

代表取締役社長

小川 信也

富士部品工業株式会社

代表取締役社長

松崎 友康

曙ブレーキ工業株式会社

代表取締役社長

信元 久隆

エムケーカシヤマ株式会社

代表取締役社長

樫山 剛士

大同メタル工業株式会社

代表取締役会長
兼最高経営責任者

判治 誠吾

パシフィック工業株式会社

代表取締役社長

長安 純

愛三工業株式会社

代表取締役社長

野村 得之

株式会社エフテック

代表取締役社長

福田 祐一

制研化学工業株式会社

代表取締役社長

前川 幸生

日本発条株式会社

代表取締役
会長

代表取締役
社長

代表取締役
社長

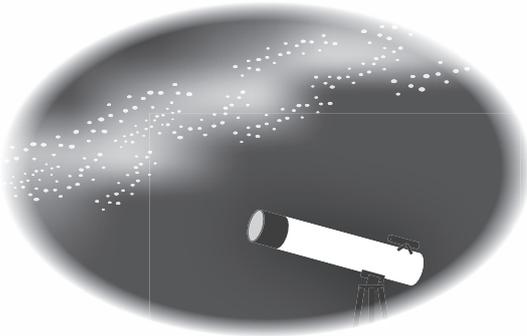
代表取締役
社長

代表取締役
社長

代表取締役
社長

玉村 和己

茅本 隆司

<p>代表取締役会長 株式会社小糸製作所 大嶽 昌宏</p>	<p>代表取締役会長 プレス工業株式会社 角堂 博茂</p>	<p>代表取締役会長兼社長 日本特殊陶業株式会社 尾堂 真一</p>	<p>代表取締役会長 大東プレス工業株式会社 吉田 多佳志</p>	<p>相談 役 豊田合成株式会社 荒島 正</p>	<p>代表取締役会長 カルソニックカンセイ株式会社 森谷 弘史</p>
<p>代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役社長 株式会社今仙電機製作所 若山 恭二 足立 隆</p>	<p>代表取締役社長 イワタボルト株式会社 岩田 聖隆</p>	<p>代表取締役社長 エイケン工業株式会社 早馬 義光</p>	<p>代表取締役社長 HKT株式会社 山崎 正男</p>	<p>代表取締役社長 NOK株式会社 土居 清志</p>	<p>代表取締役社長 NTN株式会社 大久保 博司</p>
<p>代表取締役社長 三和パッキング工業株式会社 宮川 博至</p>	<p>取締役社長 株式会社ジエイテクト 安形 哲夫</p>	<p>代表取締役 シグマ株式会社 下中 利孝</p>	<p>代表取締役社長 しげる工業株式会社 正田 敦郎</p>	<p>代表取締役社長 株式会社杉浦製作所 杉浦 明博</p>	<p>代表取締役執行役員社長 住友電装株式会社 川井 文義</p>
<p>代表取締役社長 トピー工業株式会社 高松 信彦</p>	<p>取締役社長 トヨタ紡織株式会社 沼 毅</p>	<p>代表取締役社長執行役員 株式会社ニチリン 前田 龍一</p>	<p>代表取締役 日新工業株式会社 松下 芳博</p>	<p>代表取締役社長 日鍛バルブ株式会社 金原 利道</p>	<p>取締役代表執行役員社長 CEO 日本精工株式会社 内山 俊弘</p>
<p>代表取締役社長執行役員 ユニプレス株式会社 吉澤 正信</p>	<p>代表取締役会長 株式会社ヨロス 志藤 昭彦</p>	<p>代表取締役社長 株式会社日刊自動車新聞社 高橋 賢治</p>			

巻頭言

Introduction

会長就任にあたって



一般社団法人日本自動車部品工業会

会長・岡野 教忠

〔株リケン 取締役会長〕

去る5月24日の通常総会におきまして、志藤前会長の後を受け、第17代日本自動車部品工業会会長に選任されました。

私はこれまでの2年間、総務委員会委員長として活動して参りました。今後は会長として部工会の諸活動に取り組むこととなりますが、果たすべき責任の重さに改めて身の引き締まる思いです。前任者からのバトンをしっかりと引継ぎ、微力ながら精一杯取り組んで参りますので、皆様のお力添えを賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

部工会では現在、「取引適正化への取り組み」「働き方改革」「中小会員企業への支援」「海外事業の展開、安定化への支援」「知的財産権保護活動」といった重点課題のほか、多くの活動テーマを抱えています。

とりわけ重要度が高い取組みは、部工会が昨年策定した「取引適正化に係る自主行動計画」の推進です。会員企業のフォローアップ調査の結果に基づき、関係団体と連携しつつ、サプライチェーン全体で実効のある取組みを進めて参ります。

また、政府や国内外の関連機関・団体への要望や提言、会員企業に有益な情報発信や研修機会の提供等も積極的に行い、会員企業の皆様の課題解決のために精力的に活動して参ります。

さて、部工会は来年、1969年の社団法人

化から50周年を迎えます。現在、部工会の正会員・準会員は439社で、各社合計の自動車部品の国内出荷額は約20兆円に達しています。この金額は、50年前の凡そ20倍の規模で、日本の製造業全体の6%強を占めており、部工会の成長の軌跡とプレゼンスの高さを如実に表すものであります。

また、この50年間はグローバル化の時代でもありました。世界の自動車産業がグローバルに大きく発展するなか、我々日本の自動車部品産業も海外での拡販活動や設備投資を積極的に展開し、国内外で事業を拡大してきました。今日では多くの会員企業がグローバルな視野で国内外事業の経営にあたっています。

今、自動車産業界は百年に一度の大変革期を迎えています。パワートレインの電動化と多様化、自動運転、コネクテッドカー等の先進技術の開発競争が加速し、シェアリングサービスも拡大するなど、クルマ社会そのものが大きく変わろうとしています。

その一方で、近年では震災、津波、大雨、豪雪、噴火等の自然災害が猛威を振るい、自動車産業のサプライチェーンに深刻な被害を及ぼす事態が起きています。また、足元では米国が自動車及び自動車部品の輸入制限措置の検討を始めるなど、保護主義の台頭による通商リスクも高まりつつあります。

こうした事業環境の変化のなかで、我々

自動車部品産業が担う役割の重要性は一段と高まっており、自動車の技術革新に対応した技術開発はもちろんのこと、IoTやAIを取り入れたものづくりの改革やBCPの更なる強化等、高度化・複雑化した諸課題への適切な対応が求められています。

私は1978年から1989年までの12年間、リケンの米国シカゴの販売会社に駐在しました。この海外駐在は20代の終わりから40歳に差し掛かる時期でしたが、この時の経験が今の自分自身のビジネス姿勢に大きな影響を与えていると思っています。

またリケンは11年前の中越沖地震で被災しましたが、この対応を通じて、改めて供給責任の重さを痛感し、以後の経営においてはサプライヤーとしての使命・役割を如何に全うして行くかを常に念頭に置いて参りました。

こうした私の経験は、今日の部工会の諸課題の取組みにおいても、何らかの形でお役に立つのではと思っています。

福澤諭吉翁の言葉に、「難きを見て為さざるは、丈夫の志にあらず」というものがあります。この言葉の気概を持って、会員各社の皆様及び部工会役職員とともに、自動車部品産業の益々の発展の礎となるよう尽力して参りたいと思います。改めて、皆様方のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

特集①

部品業界の未来を左右する 「事業承継への対応」

政府は2018年度税制改正で事業承継税制を大幅に拡充した。今後10年間で後継者問題を理由とする中小企業の廃業が急増するとみているためだ。自動車産業のように裾野が広い業界であれば、零細・中小部品企業1社の廃業がサプライチェーン全体を大きく弱体化させる恐れがある。日本の自動車産業が10年先も競争力を維持するには、業界全体で協調し、この「大廃業期」を乗り越えなくてはならない。



「気づいた時には手遅れだった」。ある中堅部品メーカーのトップは振り返る。今から数年前、「非常に地味で細かいが、そこにしか作れない製品」を手がける外注先の零細企業経営者が病気で倒れてしまった影響で、自社の生産が止まり、顧客への商品供給が遅れた。「こんな問題がこれからさらに表面化してくるのだろう。先回りして事態を把握し、対応しなければ」と危機感を募らせる。



経済産業省の試算によれば、70歳を超える中小、零細企業の経営者245万人のうち、約半数の127万人は後継者が不在だという。同省は今後、廃業を強いられる企業が増加し、2015年からの10年間で

累計650万人の雇用、22兆円のGDPを損失する可能性があるとみている。

中小企業が事業承継を進める上で障壁になるのが、自社株の移動だ。経営者が後継者に自社株を渡すと、贈与税や相続税の納税義務が後継者に発生する。数億円の負担になるケースもあり、事業承継の難度を高めている。

そこで政府は事業承継税制を改正した。今後10年間限定で、後継者が受け取る株式にかかる税金を全額猶予し、承継に伴う税負担を緩和する。これまでは後継者が引き継ぐ株式の3分の2を上限に80%まで納税を猶予する制度だった。

さらに適用条件も緩和する。旧制度では5年間で平均8割以上の雇用を維持できなければ、適用から外れて多額の税金が



後継者が見つからず、
黒字廃業する企業が増えている
(写真はイメージ)

かかっていた。新制度では、事業環境の悪化などで雇用を維持できない場合、猶予が続く。大多数を占める中小企業の事業承継を支援し、国内産業の競争力を維持したい考えだ。

好調な受注や業界の構造が 事業承継の難度を高める

自動車部品業界特有の事業承継の難しさはあるのか。部品サプライヤーなど向けにコンサルタント事業を展開するコンサルティング社長の高原彦二郎氏は「自動車部品メーカーには、特に事業承継が進みにくい理由がある」と指摘する。

一つ目の理由は、世界的な自動車生産台数の拡大を背景に部品の受注が増加していることだ。プレーヤーを務めることも多い中小零細企業のオーナーは目の前で対応しなければいけない仕事量が多く、「事業承継への準備が後回しになってしまう場合がある」。事業承継にかかる準備期間は一般的に5～10年とされる。改正事業承継税制を利用する場合、2023

年3月までに特例承継計画を提出する必要があるほか、早く承継すればするほど承継後に売上や利益が伸びるとい調査結果もあり、「少しでも早く準備した方が良い」と話す。

二つ目の理由は「系列の中で経営してきた企業が多いこと」だ。特にM&Aで第三者に事業を承継する場合、自社の技術力の高さや価値が分かっているなければ話を進めにくい。高原氏は「事業承継の第1段階としてまずやるべきことは継承者と継承時期をはっきりと決めること。一方で、業界における自社のポジションを明確に把握しておくことが事業承継を成功させるためには重要だ」と強調する。



コンサルティング
高原彦二郎社長

なお、高原氏は自動車部品メーカー向けの事業承継セミナーを8月2日に自動車部品会館で開催する予定だ。

事業承継問題が深刻化すれば、自動車業界全体に大きな打撃を与える。日本自動車部品工業会中小企業施策委員会の石川伸一郎委員長（石川ガジェット社長）に現状の課題や対策を聞いた。

―事業承継問題の現状について教えてください

「大手企業であれば後継者を探すのに苦労することは少ないと思われるが、中小企業はそうもいかない。すでに事業承継による廃業は起きているが、これからはもっと増えてくるのではないか。そもそも利益が出ていなければ誰も引き継ぐとはしないし、出ていたとしても事業維持にコストがかかる製造業はリスクがあるため、継承者が見つかりにくい」

―事業承継問題がサプライチェーン全体に与える影響は大きい

「昔から続いている企業であれば古い金型や設備を使っていることが多い。例えば、夫婦だけで会社を経営しているような小規模な会社の場合、その設備を使えるのはその会社の社長だけというケースもある。その会社が上手く事業承継できればいいが、そうでなければ、元請企業が現行の生産技術で製造できるように金型を作り直したり、同じ製品を作れる別の外注先を探したりしなくてはならない」

「事前に把握して対策を打てればいいが、二次、三次下請けと全てを把握するのは相当困難な作業だ。また、事業承継を考える企業からすると、他社に手の内



日本自動車部品工業会中小企業施策委員会
石川伸一郎委員長

をさらす抵抗がある場合もあるだろう」

―一部工会として支援できることはありますか

「デリケートな問題であるのため、介入が難しいものの、講演会などの情報発信には取り組んでいく。また部工会でも取り組んでいる取引適正化が進めば、利益が下請企業まで行き渡り、後継者問題の解消にもつながるのではないか」



特集②

部工会 通常総会開催

～平成30年度事業計画承認～

日本自動車部品工業会は、5月24日（木）、東京都内のホテルにおいて平成30年度通常総会を開催した。当日は、平成29年度事業報告・決算および平成30年度事業計画・予算について審議し、いずれも原案どおり承認された。

今年度の事業計画では、自動車産業取引適正ガイドラインや下請法等の周知活動を行うほか、中小会員企業への支援としてWEBを活用した技術展示商談会を運用する。海外事業展開への支援として、現地市場動向や法規制等の情報提供に取組む。その他、環境問題への対応、知的財産権問題への対応等、11項目（事業計画参照）の重点事業を中心に活動を強化していく方針である。

この他、今年度は役員の改選期であり、任期満了に伴う理事・監事全員の改選が行われた。その後、開



志藤会長から岡野新会長へバトンタッチ

催した臨時理事会では、2年間会長を務められた志藤会長に代わり、(株)リケンの岡野会長が新会長に就任した。その他、副会長に日本特殊陶業(株)の尾堂会長兼社長、カルソニックカンセイ(株)の森谷会長が新たに副会長に就任した。



総会会場で挨拶する岡野新会長

平成30年度事業計画における 重点施策

1. 自動車産業における取引適正化の推進

「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」のフォローアップ結果に基づき、

関係団体と連携しつつ、サプライチェーン全体で具体的な取組みを進める。特に、型管理の適正化について旧型補給部品WGの成果の普及に努める。

2. 働き方改革に対する取組み

働き方改革に対する会員企業の取組みを支援するため、法律の整備動向や政府の取組みについての情報提供に努める。また、人材確保や人材育成についても、人財・労務部会、広報部会等関係する部会で連携して取り組む。

3. 中小企業への支援

3月に運用を開始する自動車部品技術情報サービス（Web展示会）の充実を図るとともに、中小企業等経営強化法の「経営力向上推進機関」として、生産性向上に向けた取組みや事業承継に関する情報提供活動を行う。

4. 海外事業の展開・安定化への支援

「NAFTA」、「中国」、「BREXIT」等の研究会を引き続き実施するとともに、EPA活用を支援するための制度情報や活用ツールの紹介に取組み。また、自動車メーカーからのEPA原産性調査依頼については、作業負荷の軽減を目指し、自動車業界全体での標準ルール作りに取り組む。国際交流では、日米欧の3極に加え、カナダ、メキシコ、ブラジル、インドを含めたG7会合との連携を維持しグローバルなネットワークの強化を図る。

5. 知的財産権保護活動

会員の知財管理・人材育成のための知財講座を実施する他、特許研究では、同業・異業種の専門家を招き会員の共通課題に基づいたテーマに関して研究を実施する。また、模倣品対策では、海外での啓発活動を継続するとともに関係機関への摘発要請を行う。

6. 新事業分野への対応

自動走行について、「自動運転基準検討部会」を中心に、関係省庁の活動に積極的に参画し、会員へのタイムリーな情報提供に努める。また、IoTをはじめ新しい技術に関する会員共通領域の課題検討に関し、経済産業省および自工会と連携しつつ、取組方針の探索を開始する。

このため、総合技術委員会傘下の委員会・部会等の組織体制を、新しい技術課題に対応するものとなるよう見直す。

7. 環境問題への対応

第8次環境自主行動計画の目標達成のため会員企業へのサポート強化に努めるほか、グローバルな化学物質規制に的確に対応するため、タイムリーな情報展開を図る。また、海外の関連業界や規制当局との密接な情報交換を行なうため、若手を含む渉外人材の育成に注力する。

8. 基準・認証制度への対応

ASEAN部品認証制度や中国強制認証制度（CCC認証）等については、関係機関からの情報収集を行い、認証取得業務の負担軽減に努める。また、中近東諸国の模倣品対策としてのスペアパーツ認証の動きについては、今後の動向を注視する。

9. 支部事業

それぞれの会員ニーズに沿った支部独自の事業活動を展開する。

10. 部工会50周年記念事業の検討

部工会は、2019年に公益法人化50周年を迎えることになる。このため、記念誌の発行や記念のための事業のあり方について検討を行なう。

役員紹介

平成30年5月24日時点

		名 前	会社名／役職
会 長		岡 野 教 忠	(株)リケン 取締役会長
副会長	総務委員会委員長	大 嶽 昌 宏	(株)小糸製作所 取締役会長
	関東支部長	角 堂 博 茂	プレス工業(株) 取締役社長
	中部支部長	尾 堂 真 一	日本特殊陶業(株) 取締役会長兼社長
	関西支部長	吉 田 彦佳志	大東プレス工業(株) 取締役会長
	総合技術委員会委員長	荒 島 正	豊田合成(株) 取締役会長
	国際委員会委員長	森 谷 弘 史	カルソニックカンセイ(株) 取締役会長
		大 下 政 司	日本自動車部品工業会 専務理事



岡野会長



大嶽副会長



角堂副会長



尾堂副会長



吉田副会長



荒島副会長



森谷副会長



大下副会長

理事・監事名簿

平成30年5月24日時点

【理事】(44名)		○印は新任
	小林 信雄	愛三工業(株) 取締役社長
○	尾崎 和久	アイシン・エイ・ダブリュ(株) 取締役社長
	伊原 保守	アイシン精機(株) 取締役社長
	信元 久隆	曙ブレーキ工業(株) 取締役社長
	水松 幹夫	(株)アステア 取締役会長
	宇佐美 徹	アルパイン(株) 相談役
	石川伸一郎	石川ガスケット(株) 取締役社長
○	土居 清志	N O K(株) 取締役社長
	森谷 弘史	カルソニックカンセイ(株) 取締役会長
	白井 政夫	K Y B(株) 相談役
	大嶽 昌宏	(株)小糸製作所 取締役会長
	小島洋一郎	小島プレス工業(株) 取締役副会長
○	宮川 博至	三和パッキング工業(株) 取締役社長
	下中 利孝	シグマ(株) 取締役社長
	正田 敦郎	しげる工業(株) 取締役社長
	中塚 晃章	ジヤトコ(株) 取締役社長
	杉山 伸幸	(株)ショーワ 取締役社長
	西田 光男	住友電気工業(株) 取締役副社長
	内田 成明	ダイキョーニシカワ(株) 取締役社長
	吉田彗佳志	大東プレス工業(株) 取締役会長
	判治 誠吾	大同メタル工業(株) 取締役会長
	小川 信也	太平洋工業(株) 取締役社長
○	平見 和繁	太洋機工(株) 取締役社長
○	有馬 浩二	(株)デンソー 取締役社長
	三浦 憲二	(株)東海理化 取締役社長
○	高松 信彦	トピー工業(株) 取締役社長

	荒島 正	豊田合成(株) 取締役会長
	豊田 周平	トヨタ紡織(株) 取締役会長
	内山 俊弘	日本精工(株) 取締役代表執行役社長
	尾堂 真一	日本特殊陶業(株) 取締役会長兼社長
	玉村 和己	日本発条(株) 取締役会長
	西村 憲一	光精工(株) 取締役会長
	大沼 邦彦	日立オートモティブシステムズ(株) 取締役会議長
	晝田 眞三	ヒルタ工業(株) 取締役会長
	角堂 博茂	プレス工業(株) 取締役社長
	森川 典子	ボッシュ(株) 取締役副社長
	藤木 達夫	丸五ゴム工業(株) 取締役社長
	山田 隆雄	マルヤス工業(株) 取締役会長
	日野 昇	(株)ミツバ 取締役会長
	矢崎 信二	矢崎総業(株) 取締役社長
	志藤 昭彦	(株)ヨロズ 取締役会長
	岡野 教忠	(株)リケン 取締役会長
	大下 政司	(一社)日本自動車部品工業会 専務理事
	奈須野光祐	(一社)日本自動車部品工業会 常務理事

【監事】(6名)		○印は新任
	西村 義明	住友理工(株) 取締役会長
	相羽 繁生	(株)東郷製作所 取締役社長
○	高橋 祐子	日本精機(株) 取締役社長
	眞田 達也	三乗工業(株) 取締役社長
	武藤 正弘	武蔵オイルシール工業(株) 取締役社長
	三浦 悟	三浦公認会計士事務所 代表

平成30年度 中小企業会員会社 優良従業員表彰

昭和57年より毎年、工業会の中小企業会員の優良従業員に対する表彰が行われています。平成30年度の表彰者が次の各氏に決定し、各支部それぞれの支部年次会において表彰されました。

表彰受賞者の皆さんに対し、心からお祝い申し上げますとともに、今後とも引き続きご活躍されますように期待致しております。

表彰受賞者は全員勤続15年以上、年齢は35歳以上の方々です。

なお、掲載内容（情報公開）につきましては、ご了解をいただいております。

関東支部

山代 孝明

やましろ たかあき

江崎工業株式会社
栃木工場 製造部 製造技術担当課長



【推薦理由】

入社後、製造スタッフ及び責任者として製造現場の円滑な運営に尽力。

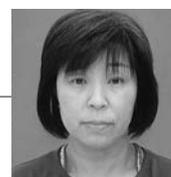
後にその経験を基に自ら志願し、当社タイ工場の二代目製造部門責任者に就任、操業安定化に寄与。帰国後は工場変革プロジェクトの一員として工程内不良低減活動を主導し、その成果により収益向上に大きく貢献。

関東支部

柴田 ひろみ

しばた ひろみ

エス・オー・シー株式会社
栃木工場 製造部門 工程リーダー



【推薦理由】

勤続32年。当社製品の中で最も受注の多い生産工程のベテランリーダー。現場で日々、品質向上と効率アップに率先垂範して取り組んでいる。他の工程との協力体制を強化するために多能工育成も熱心。工場内での信望厚い。

関東支部

大野 博之

おおの ひろゆき

京浜精密工業株式会社
生産管理部生産管理課 係長



【推薦理由】

改善活動の一環として、アルミ粗材倉庫の収納管理レイアウトを大幅に変更することに着目し、きめ細かな計画を作成し収納の変更を実施した。これにより先入・先出し等集荷作業の効率が向上するとともにパンフレットの箱数を削減し、作業スペースを大幅に増やす事が出来た。この事により作業の安全性も大幅に向上した。

関東支部

吉田 豊

よしだ ゆたか

京浜精密工業株式会社
北海道工場製造第3課 係長



【推薦理由】

担当するラインのバリアフリー化を目標に改善活動を進め、空箱シュートと完成品シュートが2段であったものを、完成品シュートに流す事により空箱が自動で定位置にセットされる、からくり改善を起案し完成させた。これにより作業者は都度空箱シュートから空箱を取り、定位置にセットする作業が無くなり作業負担が大幅に改善された。

関東支部

水本 正広

みずもと まさひろ

埼玉機器株式会社
IoT推進室 室長

【推薦理由】

平成4年に入社し、平成11年から生産管理部に所属し、パソコンのスキルを活かし、各工場間のテレビ会議システムの導入など、IoT化の推進に大きな貢献をしている。又、技術・知識の取得に努めるとともに、後進の指導も積極的に行い、会社発展に寄与している。

関東支部

池田 祐一

いけだ ゆういち

三輪精機株式会社
生産技術部4課 課長代理

【推薦理由】

生産技術部に所属し、主に社内製の設備製作や設備の保守・保全、社内で使用している各種備品類の管理を行っている。中でも加工技術に関して優れた能力を持っており、特に切削工具の知識が豊富で常に切削工具の改善を行うとともに、様々なメーカーとの交渉や提案をすることで、切削工具費の低減を図り大きな成果を上げている。

関東支部

大平 勝也

おおひら かつや

三和ニードルベアリング株式会社
製造部製造1課 チーフ

【推薦理由】

入社以来、一貫して旋削加工に取組み、技術部では、新規品の加工条件設定を担当し、難削材加工、ハードターニング等、受賞獲得に貢献しました。現在は、旋削職場の責任者として職場をまとめ、「生産性向上」と「品質安定」に寄与しています。

関東支部

松岡 毅

まつおか たけし

東洋エレメント工業株式会社
開発技術部 開発技術課

【推薦理由】

入社以来約17年間、機械の専門知識を生かし、生産設備、検査機および金型など多種多様な新規設備の設計・製作、既存設備の改善による生産性の向上、また、斬新なアイデアから製品の製造工程における特許も取得し、社業の発展に寄与した。

関東支部

山田 幸子

やまだ さちこ

中川特殊鋼株式会社
鉄鋼事業部 営業第一部 係員

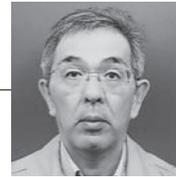
【推薦理由】

入社後、営業事務、総務、品質保証を経て、再度営業事務で活躍中。品質保証では、ISOの導入、改善活動の推進等、品質活動に寄与されました。現在は多様な部門で積んだ経験を営業活動に活かし、お客様に信頼して頂ける人材として活躍しております。

関東支部

岩崎 信明

いわさき のぶあき

株式会社松井製作所
購買課 課長

【推薦理由】

入社以来30年が経過。設計部門において新規開発及び顧客の要望を考慮した試作品の提供を行い、課長として後輩の指導に力を注いできた。現在は、設計での経験と豊富な知識を活かし、購買課課長として、コスト・外注業者との物作りの方法等を考え、より良い物を早く・安く作れるよう尽力している。

関東支部

南雲 三津子

なぐも みつこ

宮本警報器株式会社
十日町工場 生産G 工長

【推薦理由】

入社以来33年間にわたり、もの造りの現場一筋に作者者、リーダー、班長、そして現職の工長として技術の向上、後進の指導・育成に積極的に取り組んできております。以前は不採算だった製品を量産化し採算ベースに乗せた功績は評価に値します。

中部支部

片岡 一行

かたおか かずゆき

やまと興業株式会社
総務課 課長

【推薦理由】

労働安全衛生の事務局として、会社の発展に寄与した。特に、産業医の指導による「安全衛生委員会」を通じて、危険予知訓練を全社展開し、労働災害ゼロに貢献した。

中部
支部

柴田 英弘

しばた ひでひろ

大橋鉄工株式会社
技術部 工機グループ・GM



【推薦理由】

入社以来27年間弊社の金型、治具制作、設備保全業務に従事しており、現在はものづくりの生産準備の要である工機グループのGMを担当している。仕事に取り組む姿勢は、勤勉で誠実であり、特に納期遵守に対する拘りは強く、生準遅延、設備修理遅延によるトラブルが発生しないよう、日々マネジメントに取り組んでいる。

また、部下、後輩への指導も非常に熱心に行っており、これまで自分が経験してきた技能やノウハウを惜しみなく伝承するようにしており、部下たちからの信頼も厚い。

中部
支部

武藤 正則

むとう まさのり

株式会社東海スプリング製作所
製造二部生産4課研削係研削班



【推薦理由】

勤続年数は35年、線ばねに関係する加工技術は非常に高いものを習得しております。業務態度も非常に良好で、改善意欲も高く、改善提案、改善実行ができる方です。又、取得した技能の次世代への伝承にも力を発揮しており、会社にも貢献度が高い人材です。

中部
支部

守永 孝司

もりなが こうじ

三井屋工業株式会社
製造部工務グループ・担当員



【推薦理由】

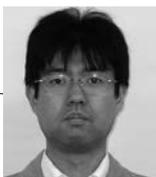
入社後、集荷業務に関わる仕事に従事。迅速な集荷、間違いのない集荷など会社への貢献度は大きい。また現場での作業に取り組む姿勢は後輩の良き手本となっており後輩育成にも積極的に取り組んでいる。

中部
支部

榊原 卓也

さかきばら たくや

株式会社メイドー
製造本部技術部生産準備課・課長代理



【推薦理由】

入社以来、技術部にて生産準備業務に従事。製品受注時において、生産準備工程の管理を通じて、円滑な製品の立ち上がりをサポートしてきた。昨今の受注増にも、管理者として生産準備業務を滞りなく運営していることは、大きな功績である。

中部
支部

高野 哲也

たかの てつや

竹内工業株式会社
製造部 設備グループ 課長



【推薦理由】

当社設備G開発チームにおいて生産設備改善、自動化設備など新規開発で中心的役割を担い、生産効率アップ、省力化に大きく貢献する成果を毎年挙げています。また当社の新規事業分野においても社内随一の技術力で開発政製作を遂行し、当社全体の業績向上に貢献するなど社業振興の寄与において目覚ましいものがあります。

中部
支部

城田 亮

しろた りょう

光精工株式会社
本社工場 熱処理係熱処理段取班 班長



【推薦理由】

入社以来、27年間の長年にわたり、誠実さと熱心な仕事への取り組み姿勢により、職場での信頼も厚く、入社当時から本社熱処理班に勤務して、その培われた熱処理技能から、今では、熱処理の段取りを采配できる班長となった。光精工にはなくてはならない人物である。

中部
支部

中村 雅晃

なかむら まさあき

光精工株式会社
員弁工場 員弁2課 ギャブッシュ班



【推薦理由】

入社以来、27年間の長年にわたり、誠実さと熱心な仕事への取り組み姿勢により、職場での信頼も厚く、現在の班より前の班（インペラー班）にて培われた旋盤技能・研磨技能を、ギャブッシュ班に活かして作業の出来る、光精工には、なくてはならない人物である。

中部
支部

篠田 美智男

しのだ みちお

福寿工業株式会社
パワトレイングループセクションリーダー



【推薦理由】

製造部門で培った技術を新規品の立ち上げや量産ラインの改善活動に余すところなく発揮し、当社の業績に大きく寄与した。

さらに海外進出時には、製造部での経験を生かし、製造責任者として立ち上げから安定生産に至る工場づくりを成功させ、その実績は全従業員の模範となるものである。

関西支部

東山 浩

ひがしやま ひろし

一井工業株式会社
生産技術部 プレス技術課
エキスパート



【推薦理由】

昭和50年代、自動車業界は右肩上がりの活況にあり、客先の増産要請がされる中、当社プレス部品の金型内作化は大きな課題となっていた。

昭和59年入社後、この金型内作化をスタートさせ、金型設計から製作迄の工程を担当。検討を重ねこれを実現させ、金型製作費用の低減と日程短縮に大きく貢献した。生産技術部門に配属後は、生産性の向上やVE活動の主担当部門として、業績向上に貢献している。

関西支部

小柳 寿朗

こやなぎ としあき

一志株式会社
製造部 加工課 課長



【推薦理由】

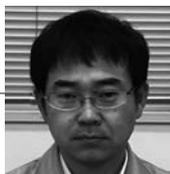
入社後、開発部、品質管理部を経て製造部の加工課課長として永年に亘り、当社の旋削、転造、プレス、溶接部門の技術向上に邁進、豊富な知識、経験から多方面からバランス良くものづくりを洞察し、当社を代表する主力製品を育てあげた。

関西支部

辻本 敦幸

つじもと あつゆき

シグマ株式会社
LISカンパニー 主査



【推薦理由】

新規事業としてスタートしたレーザー傷検査装置事業に立上げから参画し、プロトタイプの開発を主導し顧客要望を取り込み、量産装置の開発を進めた。その結果、顧客から高い評価を貰えるまでに商品力が高まった。既に累積出荷台数も200台を突破し、事業化も軌道に乗り始めた。また、地道にコツコツと仕事を進める姿は、他社員の見本にもなっている。

関西支部

坂本 哲也

さかもと てつや

新興工業株式会社
技術部 次長



【推薦理由】

当社の加工部品における生産技術管理者としてQCDSに精通した高度の生産技術力を持ち常に現状に満足することなく新しい技術を取り入れた生産ラインを生み出し個人の技術力を若手社員へ伝承する姿は会社内外を問わず認めるものであり他の模範となることから上記社員を推薦させていただきます。

関西支部

岡田 康次郎

おかだ こうじろう

株式会社トヨシマ
大阪支社



【推薦理由】

40年の永きに渡り、誠実に顧客サービスに徹し迅速、且つ正確に自動車部品をお客様に出荷、提供して来たロジステックのプロであり、その永年に渡る努力と業績は賞賛に値する人物であり自動車部品補修業界の中でも極めて稀な経歴の持ち主ですので、是非とも表彰対象者としてノミネート宜しくお願いいたします。

関西支部

窪津 敏明

くぼつ としあき

三乗工業株式会社
生産部 本社工場
製造一課 成形班 副班長



【推薦理由】

入社以来、20年余り生産業務に携わり、多くの職場の作業を熟知し、当社の生産部品の製造を修得されました。近年は、冷静かつ責任感を持って監督者として業務に当たり、班員や後輩の管理、指導に実力を発揮しています。これらのことから、当社の優良従業員として推薦いたします。

「自動車産業にトランプ危機」

JAPIA 北米事務所 河島 哲則

6月8日からカナダで開催されたG7サミットと、6月12日にシンガポールで開催された米朝首脳会談の直前に、日本の安倍晋三首相、河野太郎外相が7日にホワイトハウスを訪問し日米首脳会談が開催されました。日本政府は米朝首脳会談においてトランプ大統領が北朝鮮の核兵器や生物・化学兵器の廃棄に加え拉致問題の解決を求めると確認することを最大の目的としていたようです。会談後両首脳は記者会見に臨み、安倍首相のコメントは拉致問題に終始しましたが、トランプ大統領は日本、韓国、中国からの対北支援に言及した他、例によって通商問題に関するコメントに多くの時間を費やしました。もちろん攻撃的となったのは日本の自動車産業です。

北朝鮮の非核化という困難な課題について、非核化の見返りとしての経済支援を「韓国、日本、中国が負担する」というトランプらしい発言が以前からあり、日本は拉致問題が解決しない限り支援などありえないという態度を貫いてほしいと思いますが、それだけでなく、トランプは日本から米国への自動車輸出を繰り返し槍玉にあげるだけでなく、カナダ、メキシコ、欧州という米国の「同盟国」に安全保障上のリスクがあるとして通商拡大法232条に基づき鉄鋼・アルミ輸入関税を課し、さらには同じ理由で自動車と自動車部品の輸入に関税をかけようとしています。

日本は既に鉄鋼・アルミの輸入関税対象とされており、その上自動車と自動車部品にも関税をかけられる可能性が大きいのです。日本やカナダ、メキシコ、欧州という同盟国、友好国に通商戦争

を仕掛けながら一方でロシアや北朝鮮と仲良くしようという困った大統領の言動の全ては自らの支持層に向けたポピュリスト、白人至上主義者によるものであることは明らかなのですが、自動車という高価でありながら不可欠な道具である「モノ」はしばしば彼が有権者に米国第一主義を訴える際の攻撃対象となっています。自動車がグローバル経済を代表する製造物であり米国内でデトロイト3だけでなくドイツ、日本、韓国の自動車メーカーが多くのクルマを造っているにも関わらず、多くの米国人にとってトヨタやホンダは日本車、BMWやメルセデスはドイツ車、現代・起亜は韓国車なのです。これらのブランドが米国人の雇用を奪っているという嘘もこの産業を知らない人々にとっては事実のように聴こえてしまいます。

関税についても、まるで米国へ鉄鋼やアルミ、そして自動車を輸出してくる国が支払うかのようには思わせていますが、関税を支払うのは輸入者であり、最終的にそれは消費者が負担することになるものです。関税をかけて豊かになる国などありはしないのです。

少々減速したとはいえまだまだ好調な米国の新車販売はこれから自動車メーカー各社が競って未来のより安全でより楽しいクルマを生み出すのに必要な資金源です。事故を減らし、排ガスを減らし、渋滞を減らすことができるより優れたクルマを生み出そうとする自動車産業の努力に関税などで邪魔しないで欲しいものです。

<完>

自動車メーカーとの 結びつき生かし、 早期に新製品を開発



高島眞澄社長

MT需要の高い海外市場で事業を拡大

会社プロフィール



本社外観

本社・本社工場	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町17-4
資本金	4億1187万円
従業員	137人(2018年3月現在)
生産拠点	本社工場・福浦工場・中国工場・インド工場・インドネシア工場
代表者	代表取締役社長 高島眞澄

鉄道用から自動車向け中心にシフト

1947年、協和合金の前身となる栗原工業を東京都大田区に設立、当初は主に自動車用パッキングや銅合金メタルの加工を手がけた。50年に現社名へ変更、59年には日産自動車向けにシンクロナイザーの納入を開始した。それまでは、鉄道や農機関連製品を中心に製造していたが、このころを境に、取引先の主軸が自動車メーカーへとシフトしていった。「タイミングよく自動車産業に入り込めたことが、(昨年)創立70周年を迎えられた秘訣ではないか」と高島眞澄社長は話す。

69年には本社を横浜に移して鍛造工場を新設、現在は自動車用マニュアルトランスミッション(MT) 部品の開発や製造、販売を行う。横浜市金沢区に位置する本社工場のほか、同区の福浦工場を製造拠点とする。

現在、日本ではMT部品の需要が減少傾向にあり、同社売り上げに占める国内の割合は約3割にとどまる。そのため、同社は新興国

や欧州などのMT需要がまだ高い地域に活路を見出し、中国の武漢、インドのチェンナイ、インドネシアのブカシ県に製造・販売拠点を設けた。また、フランスのパリには販売拠点を設置した。



既存設備を大事に使うことで投資を抑える

特許製品「レバーシンクロ」で差別化に成功した

製品面では「レバーシンクロ」という特許製品の開発により製品の差別化を進め、殆どの国内メーカーを顧客に取り込んだ。同社は、新システムや機構の開発設計・評価を強みとしており、顧客製品の実験や評価も担っていたため、自動車メーカーとの強い結びつきを持つようになった。特に設計部門では、顧客との関係を利用して新製品開発の情報を早期に取得することで自社製品の新規開発につなげ、他社との差別化に成功した。

国内こそMT部品の生産数が減少している半面、中国やインドなどではまだ需要が多く、開発・生産体制については柔軟な対応が必要だと考える。市場が縮小する国内の工場では、設備投資を抑えて少量・多品種生産へと移行しつつある。無理に設備を更新しても投資金額を回収できるとは限らないことから、従来の設備を長く使える方法を模索していく。一方で、海外拠点は生産数・市場規模ともに大規模なため、製品を大量生産できるような設備の活用方法を考える必要がある。

また、中国拠点には開発機能が付随しているが、基本的には製品の基礎開発は本社で行う。開発部隊の分散が固定費増加につながる

ためだ。急に人員が必要になった場合は、本社から開発に携わる従業員を派遣するなど、リスクと効率を考えたものづくりを行う。

各拠点での改善事例を共有し、グループ内で横展開

グループ内の現場力向上にも努める。生産現場の課題に対して優れた改善事例を持つチームを各拠点から選出し、本社での合同発表会を実施。これは今年からスタートした活動で、社内での人脈作りやグループ全体の標準化が目的だ。例えば、工場の品質改善や開発に伴うリードタイム短縮の課題に対しては、金型の長寿命化、QCD改善など、拠点ごとに異なる方法で解決を図っている。「中国は操業期間が最も長いため、発表した解決案も高レベルだった。一方、12年に設立したインドネシアでは課題を発見する方法がわからず試行錯誤を繰り返していた。こうした中、解決案を一つずつ試していくことが生産現場の改善につながる」（高島社長）。まだ活動を始めたばかりのため、「他拠点の課題の解決方法を自分たちの拠点に応用する段階までは到達していない」（同）と冷静に分析するが、今後も相互啓発、切磋琢磨することでグループ全体のレベル向上を目指す。



自動車用シンクロリングなどの製品群



各拠点の優秀なチームが改善事例を発表する

工業会業務予定

総務部

●行事予定【7/16～9/15】

- 7月20日 正副会長等打合せ会、理事懇談会 各委員長報告他 名古屋マリオットアソシアホテル
- 8月2日 政策委員会と自動車総連との懇談会 両団体報告事項、意見交換他 八芳園

業務部

●行事予定【7/16～9/15】

- 7月20日 中小企業施策委員会 ・自動車部品技術情報提供サービス（Web展示会）の運用状況について報告を行う。 ・中小企業等経営強化法による事業分野別経営力向上推進機関の活動計画について検討を行う。 名古屋マリオットアソシアホテル
- 7月20日 GDPRセミナー EUにおいて新たな個人データ規制として開始されたGDPR（General Data Protection Regulation EU一般データ保護規則）についての講演会を開催する。 講師：ギブソン・ダン・クラッチャー法律事務所 プリュッセルオフィス オブ・カウンセル 弁護士 杉本武重様 内容：GDPR施行後、欧州事業を行う会員企業が対応しなければならない事項等 AP品川
- 7月25日 自動車産業適正取引ガイドラインセミナー（群馬） 中小事業者のための自動車産業適正取引ガイドラインセミナーを群馬で開催する。 テクノプラザおおた
- 7月26日 人財・労務部会 働き方改革への対応について検討を行う。 部品会館
- 8月1日 税制部会 31年度税制改正要望について検討を行う。 部品会館
- 8月3日 バイククラブフォーラム（一関） 二輪車産業の振興策についての取組状況の発表、国内二輪市場活性化策の議論を行う。 ベリーノホテル一関
- 8月9日 自動車産業適正取引ガイドラインセミナー（大阪） 中小事業者のための自動車産業適正取引ガイドラインセミナーを大阪で開催する。 梅田センタービル
- 8月22日 経営調査部会 2018年度第1四半期の自動車部品工業の経営動向の取りまとめについ

て検討を行う。 部品会館

- 8月23日 自動車産業適正取引ガイドラインセミナー（広島） 中小事業者のための自動車産業適正取引ガイドラインセミナーを広島で開催する。 中国経済産業局
- 8月24日 自動車産業適正取引ガイドラインセミナー（浜松） 中小事業者のための自動車産業適正取引ガイドラインセミナーを浜松で開催する。 アクトシティ浜松
- 8月31日 総務委員会運営幹事会 9月14日の総務委員会の運営について検討を行う。 部品会館
- 9月3日 自動車産業適正取引ガイドラインセミナー（東京） 中小事業者のための自動車産業適正取引ガイドラインセミナーを東京で開催する。 TAC八重洲校
- 9月14日 総務委員会 2018年度第1四半期の自動車部品工業の経営動向について審議を行う。 部品会館

技術部

●行事予定【7/16～9/15】

- 7月17日 環境保全分科会 講演会・説明会 AP品川
- 7月23日 総合技術委員会 幹事会 自動車部品会館
〃 温暖化防止推進分科会 事例・情報展開TF 自動車部品会館
〃 車輪技術部会 自動車部品会館
- 7月24日 製品環境部会 幹事会 自動車部品会館
- 7月25日 渉外担当幹事会 自動車部品会館
〃 製品環境部会 自動車部品会館
〃 摩擦材技術部会 自動車部品会館
- 7月26日 電線部会 自動車部品会館
- 7月27日 DE促進部会 幹事会 デンソー名古屋オフィス
〃 DE促進部会 デンソー名古屋オフィス
〃 化学物質規制対応分科会 幹事会 自動車部品会館
- 7月31日 LCA分科会 統合ツールWG 自動車部品会館
- 8月2日 ランプ部会 自動車部品会館
- 8月3日 PT熱交換器分科会 自動車部品会館
- 8月7日 工場用化学物質分科会 法規調査G 自動車部品会館
〃 工場用化学物質分科会 入り口管理G 自動車部品会館

- 〃 工場用化学物質分科会 自動車部品会館
- 8月8日 基準認証部会 幹事会 自動車部品会館
- 8月21日 JAMAシート改正内容説明会 牛込筆筒区民ホール
- 8月22日 製品環境部会 幹事会 自動車部品会館
- 8月23日 渉外担当幹事会 自動車部品会館
 - 〃 製品環境部会 自動車部品会館
 - 〃 NX研究会 シーメンス
 - 〃 先端IT勉強会 自動車部品会館
- 8月24日 DE促進部会 幹事会 自動車部品会館
 - 〃 DE促進部会 自動車部品会館
 - 〃 JAMAシート改正内容説明会 名古屋吹上ホール
- 8月27日 JAMAシート改正内容説明会 大阪 コロナホテル
- 8月28日 製品環境部会 幹事会 名古屋
- 8月29日 製品環境説明会 白鳥国際会議場

国際部

●行事予定【7/16～9/15】

- 7月20日 GDPR (General Data Protection Regulation EU一般データ保護規則) セミナー 1.GDPRの概要および施行後の対応 2.その他 3.講師：バード・アンド・バード法律事務所 ブリュッセルオフィス パートナー弁護士 杉本 武重氏 AP品川
- 8月3日 知的財産権部会 1.関係官庁からの知財関連情報報告 2.知財戦略についての講演 SUBARU(株) 小林 重一氏 3.2018年度部会事業検討 4.その他 部品会館
- 8月31日 知財・技術経営講座【知財権利化】 1.知財権利化に関する内容 詳細は部工会HPをご参照ください 2.講師：(独) 工業所有権情報・研修館 (INPIT) 海外知的財産プロデューサー 久永 道夫氏 名古屋 栄ビルディング
- 9月7日 知財・技術経営講座【契約】 1.契約に関する内容 詳細は部工会HPをご参照ください 2.講師：(独) 工業所有権情報・研修館 (INPIT) 海外知的財産プロデューサー 久永 道夫氏 名古屋 栄ビルディング
- 9月14日 知財・技術経営講座【海外進出】 1.海外進出に関する内容 詳細は部工会HPをご参照ください 2.講師：(独) 工業所有権情報・研修館 (INPIT) 海外知的財産プロデュー

サー 久永 道夫氏 名古屋 栄ビルディング

関東支部

●行事予定【7/16～9/15】

- 7月下旬～
- 8月上旬 リサイクル研究会幹事会 議題1：平成29年度事業実績に報告 議題2：平成30年度の事業計画について 自動車部品会館
- 9月4日 経営研究会主催講演会 テーマ：製造業における働き方改革 講師：(株)アステックコンサルティング コンサルタント 松山和人 様 自動車部品会館

中部支部

●行事予定【7/16～9/15】

- 7月31日 優良企業工場見学会 (中小企業部会) (株)伊藤製作所 三重県四日市市
- 8月7日 講演会 (環境部会) 「国内と中国における土壤汚染規制の動向等」 DOWAエコシステム(株) 名古屋栄ビル

関西支部

●行事予定【7/16～9/15】

- 8月24日 第2回正副支部長会・第1回運営委員会・情報交換会・講演会・懇親会 ホテルグランヴィア岡山
- 8月29日 生産分科会 異業種交流会 オタフクソース(株)
- 9月12日 技術分科会 委員会・見学会 HILLTOP(株)

行政・団体

4月.....

■経産省、空飛ぶクルマ開発支援事業 20年代の実用化想定 (26日)

経済産業省による「空飛ぶクルマ」開発支援事業の概要が明らかになった。

■愛知県やトヨタ、再生エネ由来の水素製造 サプライチェーン構築始動 (26日)

愛知県やトヨタ自動車などは、県内で再生エネルギー由来の水素を製造、利用するサプライチェーン構築に向けたプロジェクトを開始。

5月.....

■警察庁、レベル3以上の自動運転車 報告書で課題列挙 (9日)

警察庁は「レベル3」以上の自動運転車で想定される課題と対応方針を報告書にまとめた。

■ZEV普及へタッグ 小池都知事、自工会に要望 (12日)

四輪車と二輪車のゼロエミッションビークル (ZEV) の普及促進に取り組む東京都の小池百合子知事が、日本自動車会館 (東京都港区) を訪れ、日本自動車工業会 (自工会) の西川廣人会長と会談し、ZEVのさらなる普及に向けて自動車業界の協力を求める要望書を手渡した。

■先進安全装置、「自動」が招く誤解や過信 自動車公取協が表示指針見直しへ (14日)

テレビCMの影響で消費者が運転支援機能を過大評価し、商談や納車説明時に新車ディーラーが苦慮していることが自動車公正取引協議会の調査でわかった。

■自動走行の特許出願、10～15年 日本勢が圧倒的多数 (15日)

特許庁は、自動走行システムの制御やリチウムイオン二次電池の特許出願状況などをまとめ公表。

■経産省、“攻めのIT投資” 拡大へ 補助金や税優遇を検討 (16日)

経済産業省は、IT(情報通信)ベンダーや製造業を含むユーザー企業などを集めた研究会を立ち上げ、IT導入を促す新たな補助金や優遇税制について検討を始めた。

■経済産業省、企業情報の開示推進へガイドライン (24日)

経済産業省は、ESG (環境・社会・ガバナンス) など投資家が求める企業情報の開示に関するアクションプラン (行動計画) をまとめた。

■米、輸入車関税最大25%検討 貿易摩擦の激化必至 (25日)

トランプ米政権は、自動車・自動車部品の輸入が安全保障に及ぼす影響について調査を始めると発表。

■経産省、デザイン重視の経営 補助制度などで環境整備 (26日)

経産省は、ブランドや製品のデザインを重視した企業経営を促す環境整備を始める。

■電動車両や軽量化が多数 自技会「自動車技術会賞」を発表 (26日)

自動車技術会は、「第68回自動車技術会賞」の受賞者を発表。

■経産省、IoTやAIの研究促進へ税制拡充検討 (28日)

経済産業省は、研究開発促進税制を拡充する検討に入った。

■自動運転テーマに中国と政策対話、7月にも開催 (30日)

世耕弘成経産相は、中国の産業・情報政策を所管する苗圩工業信息化部長と29日までに会談し、今年7月にも中国で自動運転政策の課長級対話を開くほか、年内には自動運転に関する官民合同セミナーを開くことで合意。

■経産省、自動運転技術の完成度向上へ改めてきめ細かく地図データ収集 (31日)

経済産業省は、自動運転技術の完成度を高める地図や走行データの収集に乗り出す。

6月.....

■IEA、世界の電気自動車需要見通しを発表 (1日)

国際エネルギー機関 (IEA) は、世界の電気自動車需要見通しを発表。

■経産省、産業サイバーセキュリティ強化 行動計画を策定 経営の危機管理意識促す (4日)

経済産業省は、産業サイバーセキュリティ強化に向けたアクションプランを策定。

■政府の未来投資戦略、無人自動運転サービス 2030年に全国100ヵ所で (6日)

政府は4日、未来投資戦略の素案を公表。

NOK
www.nok.co.jp/

Always, Everywhere

NOK株式会社

クローズアップ

オールジャパンで駆動系研究、自動車用動力伝達技術研究組合が発足

自動車・変速機メーカー11社、環境規制に産学連携

国内自動車メーカー9社と国内変速機メーカー2社は、駆動系技術の共同研究組織「自動車用動力伝達技術研究組合」(TRAMI)を設立し、5月15日に発足式を開催した。変速機や差動装置などの駆動系技術の基礎研究を産学連携で行うことを目的とする。背景には世界的な環境規制の強化により、欧州や中国勢との技術競争の激化がある。共同研究を通じて駆動系技術の基礎研究を効率化することで“オールジャパン”で技術力の底上げを図る狙いだ。(5月17日)



■政府、次期「サイバーセキュリティ戦略」の素案まとめ(8日)

政府は次期「サイバーセキュリティ戦略」の素案をまとめた。

■特許庁、標準必須特許交渉での紛争回避へ中小・零細向けに手引き(12日)

特許庁は、通信・デジタル分野で多用される「標準必須特許(SEP)」のライセンス交渉に関する手引きをまとめた。

■政府、自動運転技術事業モデル 観光移動型など4類型で(13日)

政府は、自動運転技術の事業モデルとして「観光移動型」「中山間地域型」など合わせて主に4類型を念頭に事業化を進める方針を決めた。

■中企庁調査、下請けとの取引条件改善 自動車業界が先行(13日)

中小企業庁は、取引条件の改善状況に関する調査結果をこのほど公表。

■経産省、大阪北部地震で中小企業融資相談窓口を設置(20日)

大阪北部の地震を踏まえ、経済産業省や政府系金融機関などは中小企業の支援策を実施する。

■NEDO トヨタ、パナソニックなど産官学のオールジャパンでEV向け全固体電池を開発

トヨタ自動車やパナソニックなど、日系の自動車メーカーや電池メーカーが電気自動車(EV)向け次世代電池の開発に共同で取り組む。

■タカタ製エアバッグ改修率、5月末で89.2%

国土交通省は、タカタ製エアバッグの改修状況を公表。

国内

4月.....

■トヨタ紡織、共和産業に出資 サンバイザー国内トップ内装品の質向上へ(27日)

トヨタ紡織は、豊田通商の子会社で国内大手自動車用サンバイザーメーカーの共和産業(愛知県豊田市)に出資。

■スバル、データ書き換えは現場の判断(29日)

スバルは、群馬製作所の本工場と矢島工場で、新車の完成検査時に行う燃費・排出ガス測定データを現場の検査員

や班長の判断で書き換えしていた事実を確認したと発表。

■トヨタ系部品大手7社18年3月期、拡販・合理化で6社が増益(29日)

トヨタ自動車系大手部品メーカー7社が発表した2018年3月期通期連結業績は、自動車各社のグローバルでの車両生産増加や、各社の拡販効果で全社が増収、利益面でも合理化努力などもあって6社が営業増益となった。

5月.....

■米アルミ制裁発動1ヵ月、日系、当面は影響ないが...(1日)

国内アルミニウムメーカー各社が、米トランプ政権が3月末に発動したアルミの輸入制限に伴うビジネス環境の変化に警戒感を強めている。

■神鋼、データ改ざん問題で今期も損失100億円(1日)

神戸製鋼所は、都内で開いた2018年3月期の決算発表記者会見で、品質データの改ざん問題によって生じた経常損益段階の損失が18年3月期に80億円発生したほか、19年3月期にも100億円の損失を計上する見通しを明らかにした。

■ヨコオと原田工業、車載用アンテナ技術で訴訟合戦(8日)

ヨコオは4月26日、原田工業が車載用アンテナ技術に関する特許権を侵害しているとして東京地方裁判所に提訴したと発表。

■トヨタ、今期減益を予想 円高影響、原低と北米立て直し(10日)

トヨタ自動車は2019年3月期が2期ぶりの減収減益になるとの業績見通し。

■韓国イルジン、BASFが技術支援 EV向け軽量サスアーム(10日)

ホイール用ベアリングメーカー大手の韓国のイルジンは、樹脂を活用して鉄製プレス成型品と比べ重量を15%削減した電気自動車(EV)用サスペンションアームを開発した。

■イチネンHD、トヨシマの部品事業承継 8月に移管(11日)

イチネンホールディングスは、財務状況が悪化していた自動車部品メーカーのトヨシマ(大阪府池田市)の事業を取得する。

■マツダ社長に丸本氏 構造改革継承、成長基盤構築へ(12日)

マツダは、丸本明副社長(60)が社長に昇格する人事を内定した。

■トヨタ、事務部門にもTPS「真の工数」全職場で把握(15日)

トヨタ自動車は、高コスト体質に切り込むため、すべての職場における「仕事の原単位」と「真の工数」の把握に乗り出した。

■トヨタ、AI開発に社外のカ アルベルトと資本業務提携 自動運転に不可欠(17日)

トヨタ自動車は、新興テクノロジー企業の力を借りて、自動運転に欠かせない人工知能(AI)の技術開発を加速している。

■日東精工、伸和精工を買収 高難度プレス部品提案(21日)

日東精工は、精密プレス加工を手がける伸和精工(長野県箕輪町)を買収すると発表。

■TPR、カーボンナノチューブ事業に参入 グループ既存製品にも活用(22日)

TPRは、電動車両向けリチウムイオン電池などの性能を向上する電極材として「カーボンナノチューブ(CNT)」市場に参入する。

■アライアンス結成 地図規格を共通化へ、自動運転向け(24日)

パイオニア、インクリメントP、欧州のHERE(ヒア)テクノロジーズ、中国のナビインフォ、韓国SKテレコムは22日、自動運転車向けの高精度地図の規格や仕様を共通化するための「ワンマップアライアンス」を結成したと発表。

■NTN、ステアリング補助機能付ハブベアリング ハンドル操作量4割減(24日)

NTNは、業界初となる前輪に搭載可能なステアリング補助機能付ハブベアリング「sHUB」を開発したと発表。

■ヴァレオジャパン、ダイナミックマップの実証実験 SIPに初参加(25日)

ヴァレオジャパン(東京都渋谷区)は、政府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システムが実施するダイナミックマップの実証実験に参加する。

■三菱自、「法令順守の感度欠き遺憾」技能実習制度運用ミス(26日)

三菱自動車は、岡崎製作所(愛知県岡崎市)で実施している外国人技能実習制度で誤った運用があったことについて「法令順守の感度に欠ける事案であり、かつ上司や本社への報告を怠ったことの典型的な事例で誠に遺憾」とコメントした。

■「人とくるまのテクノロジー展2018横浜」電動車向け技術を模索 部品各社、電動化に危機感(28日)

世界の自動車各社が車の電動化を加速する中、25日まで開催された自動車技術展「人とくるまのテクノロジー展2018横浜」では、電気自動車(EV)など、電動車両向け製品や技術を紹介するサプライヤーが目立った。

6月.....

■日系メーカー、中国の輸入車関税引き下げ 販売恩恵は限定的(2日)

中国の自動車輸入関税引き下げが販売に与える恩恵につい

て、乗用車メーカー各社からは「限定的」「影響はない」と冷静に受け止める声が相次いだ。

■京セラ、車づくりに挑戦 12の技術搭載したコンセプトカー開発(2日)

京セラが車載事業を本格化している。

■トヨタ、全体最適へ脱“自前” グループ内事業再編(4日)

トヨタ自動車は日、グループの全体最適に向けた事業再編を2件同時に発表。

■ホンダ系サプライヤー、今期業績見通しは9社が増益 中国追い風(4日)

上場しているホンダ系サプライヤー13社の今期(2019年3月期)の連結業績見通しは、9社が営業増益となる見込みだ。

■東芝、新構造のリチウム電池 セパレーター使わず出力と容量1.2倍(6日)

東芝は、セパレーターを使用しない新構造のリチウムイオン二次電池を開発した。

■トヨタとセブンイレブン、水素需要の底上げへ協力(7日)

トヨタ自動車とセブンイレブン・ジャパンは、都内で会見し、コンビニ店舗での水素利用などCO2削減に向けた共同プロジェクトを2019年から開始する。

■日産、EV普及とV2Xで22年度めどCO2排出4割削減(8日)

日産自動車は、2022年度までに新車からのCO2排出量を2000年度比で40%削減する目標を定めた。

■ホンダとGM、北米向けEV電池で協業(9日)

ホンダは、北米向けの電気自動車(EV)に搭載する電池でゼネラルモーターズ(GM)と協業することで合意。

■パナソニック、業界最小の熱膨張係数 車載向け基盤を開発(12日)

パナソニックのオートモーティブ&インダストリアルシステムズ社は、車載機器に適したガラスコンポジット基板材料を開発し、6月から量産開始する。

■ポッシュ、後付け用eコール国内展開 富士通と提携(16日)

ポッシュ(クラウス・メーダー社長、東京都渋谷区)は、富士通と後付け用の「テレマティクスeコール(自動緊急通報)プラグ(TEP)」事業を日本市場で展開すると。

■双日、GMSと資本業務提携 自動車を遠隔ロック(18日)

双日は、グローバル・モビリティ・サービス(GMS)が発行する第三者割当増資を引き受けて資本業務提携を締結したと発表。

■大阪北部地震 自動車業界に被害 ダイハツなど一時操業停止(19日)

18日大阪府北部を震源とする地震があり、大阪市北区や高槻市などで震度6弱、京都府亀岡市などで震度5強の揺れを観測した。

■大阪北部地震、関西地区部品各社一部では生産停止も 供給への影響を懸念(19日)

大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震発生で、大阪府内に本社や工場を置く部品メーカー各社は、社員の安否確認や建物の被害状況の把握に努めるなど対応に追われた。

■双日、東芝 次世代電池向け負極材、ブラジル社と共同

開発 (21日)

双日、東芝インフラシステムズ、ブラジルのカンパニア・ブラジレイラ・メタルジア・イ・ミネラソン (CBMM) は、電気自動車 (EV) 用の高エネルギー密度で急速充電が可能な次世代リチウムイオン電池の負極材を共同開発することで合意した。

■ボッシュ、Dコールネットプロバイダーに参画 (25日)

ボッシュ (東京都渋谷区) は、トヨタ自動車、ホンダ、日本緊急通報サービス (ヘルプネット) などが6月に本格運用を開始した救急自動通報システム「Dコールネット」のサービスプロバイダーに参画する。

海外

4月.....

■KYB、中国でEPS合併 9月稼働、初の海外生産拠点 (27日)

KYBは、電動パワーステアリング (EPS) の開発、生産、供給面で中国の湖北恒隆汽車系統集団と業務提携する。

■ボッシュ、DEのNOx削減技術を開発 欧州20年規制の10分の1に (27日)

独ロバート・ボッシュは、ディーゼルエンジンの窒素酸化物 (NOx) の排出量を大幅に抑える技術を開発した。

5月.....

■北京モーターショー、EV一色 (1日)

4日まで一般公開されている2018年北京モーターショーは、電気自動車 (EV) などの新エネルギー車 (NEV) の生産を義務付ける新規制の導入を19年に控え、メーカー各社の出展内容は電動車一色になった。

6月.....

■米国際貿易委、車載品の特許侵害で調査 トヨタ、デンソーなど (9日)

米国政府機関の国際貿易委員会 (ITC) は7日、トヨタ自動車やパナソニックなど複数の日系企業が製造する車載部品などで米半導体大手のブロードコムの特許を侵害している可能性があることから調査に入ると発表。

■トヨタ、東南ア最大手グラブに1100億円出資 (14日)

トヨタ自動車は、東南アジアの配車サービス最大手のグラブ (アンソニー・タンCEO、シンガポール) に10億米ドル (約1100億円) を出資し、モビリティサービス領域の協業を拡大する。

市場

4月.....

■乗用車メーカー8社、17年度の生産・輸出台数 世界生産2.5%拡大 (27日)

乗用車メーカー8社が発表した2017年度の生産・輸出台数は、8社合計の世界生産台数が前年度比2.5%増の2868万8347台となった。

■17年度世界販売、「3強」揃って新記録 (27日)

“1千万台クラブ” 3強の2017年4月～18年3月の世界販売は、そろって新記録となった。フォルクスワーゲン (VW) グループは1100万台に迫る1092万6300台で首位をキープ。

5月.....

■17年度の国内生産実績、2年連続プラス (2日)

日本自動車工業会 (自工会) がまとめた2017年度の国内生産実績は、前年度比3.4%増の967万6145台と2年連続で前年度を上回った。

■17年度の輸出台数、前年度比3.2%増

日本自動車工業会がまとめた2017年度の輸出台数は、前年度比3.2%増の478万6909台と3年連続で前年度実績を上回った。

6月.....

記者の目

EV投資は先行の利か、見通し後の追い上げか

サプライヤー各社が電気自動車 (EV) の開発・生産投資に頭を悩ませている。EVは、中国で2019年に開始される新エネルギー車 (NEV) 規制によって、生産が拡大する見通し。さらに欧州をはじめとした各国がEVシフトを後押しする法案を検討しており、EV対応が重要なビジネステーマになったことは言うまでもない。他社に出遅れないように構える必要があると考える企業は少なくないはず。

ただ、EVは現在、ゼロから立ち上がった段階で「先行きが不透明だ。焦ってもロスにつながりかねない」(電池部材メーカー首脳) という声があがる。様々な自動車メーカーやベンチャーがEV生産に参入を表明したが、どの企業がリーダーシップを握るのか、現状では見通しをつけにくい。

このため、優劣を検討し「組むべきパートナー」を見極めるまで、生産投資を控えた方が得策とみている。納入先の米EVメーカーの生産計画が大きく遅れたため、設備投資を見直したサプライヤーがある。こうした事例も、EVの先行きの不透明さを示している。

また、EV技術は急速に進化しており、現状の技術で作った部品の性能が想定よりも短い期間で陳腐化し、投資効果が薄まる可能性が否定できない。現在主力のリチウムイオン電池 (LiB) が、次世代電池の全固体電池に切り替わる場合など、様々なケースで考えられる。手探りしながら先行の利を求めるとか、見通しがついてから追い上げるのか。EVビジネスで各社の経営判断が問われている。(Y)



このダイジェストは4月26日～6月25日まで日刊自動車新聞に掲載した主要な部品関連の記事を抜粋。詳しくは日刊自動車新聞電子版・<http://www.netdenjd.com/> (有料・月額3,500円) で読めます。

「企業は人材育成」

環境が変化しても

長し続ける
人材を育てる

人材育成制度

041社

目標設定研修

121回

評価者能力研修

632回

昇格者選抜評価

180回

人事・人材開発支援の

株式会社シナジーパワー

愛知県名古屋市中区丸の内 1-17-19 キリックス丸の内ビル 8F
TEL 052-204-4780 FAX 052-204-4700 〒460-0002
E-MAIL info@synergy-power.co.jp

主な実績企業

アイシン・イーアイ株式会社
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社
アイシン化工株式会社
アイシン機工株式会社
アイシン軽金属株式会社
アイシン・コムクルーズ株式会社
株式会社アイシン・コラボ
アイシン精機株式会社
アイシン辰栄株式会社
アイシン高丘株式会社
NTN 株式会社
株式会社キャタラー
埼玉工業株式会社
株式会社ソミック石川
津田工業株式会社
株式会社デンソーエアシステムズ
株式会社デンソーセールス
デンソーテクノ株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社豊田自動織機
浜名湖電装株式会社
浜名部品工業株式会社
豊生ブレーキ工業株式会社
マブチモーター株式会社 他(50音順)

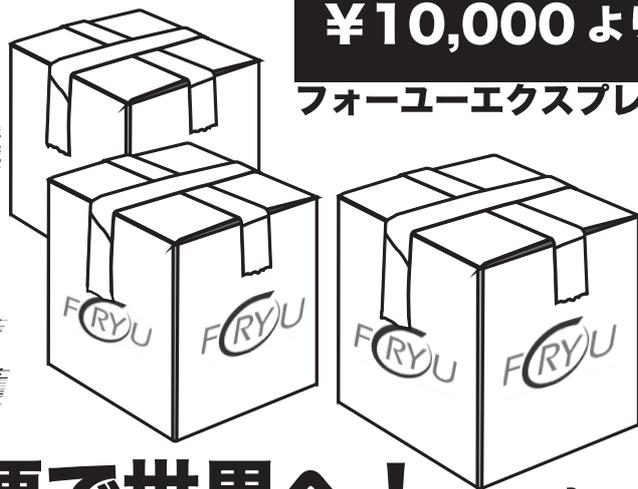
日本から中国へ、中国から日本へ、

航空貨物より速く、
クーリエよりも速く貨物を運びたい…

定期便ご利用なら、
¥10,000 より

フォーユーエクスプレス

最速



そしてチャーター便で世界へ！

日本→東南アジア、北中米、ヨーロッパ、中東 etc
中国→東南アジア、北中米、ヨーロッパ、中東 etc お任せ下さい。

安心、確実、丁寧な
ハンドキャリーで
皆様のご要望に答えます。

中国 3C 認証該当貨物の中国への
輸送にも対応します。ご相談下さい。

TEL : 03-5651-5685 Mail : info@foryouexpress.jp
FAX : 03-3661-8170 URL : http://foryouexpress.jp/



フォーユーエクスプレス 検索

AKEBONO

BRAKE EXPERTS

www.akebono-brake.com



愛される100年企業へ

安心と信頼の技術力でクルマを支える

サスペンションシステムメーカーのヨロズ

世界中のお客さまにご満足いただける製品をお届けするため、

わたしたちは妥協を許さぬものづくりに取組みつづけます。

MOVING TOWARDS 100 YEARS



100年企業へ

70th
YORZU

おかげさまで70周年

わたしたちヨロズは2018年4月1日会社創立70周年を迎えることができました。

すべてのステークホルダーの皆さまに感謝申し上げます。

YORZU



信頼で選ぶなら



NGK SPARK PLUG
Premium RX



WHY? NGK? SPARK PLUGS ■

見つめていたい。誰より先を。

それは、NGKスパークプラグ史上
最強の性能を手にするために生まれた。
新素材「ルテニウム」配合の極細中心電極と
「白金突き出し+オーバル形状」外側電極。
2つの電極の組み合わせが、着火性を大幅に向上させた。
さらに、従来の6倍の長寿命[※]を実現。
比類無き性能で、すべての先を行く。
NGKプレミアムRXプラグ。

※当社の交換目安距離20,000kmの一般プラグとの比較



2017インディ500チャンピオン 佐藤琢磨



製品やイベントの
旬な情報をお届け中!

NGK スパークプラグ facebook

検索



<http://www.ngkntk.co.jp/>

NGK | NTK
スパークプラグ | ニューセラミック
日本特殊陶業



黄海経済自由区域 | 中国向けの輸出入前進基地。先端・成長産業の国際的な協力拠点

投資の長所

1. 先端産業クラスターの形成

- ▶ 自動車(現代起亜), 半導体(サムスン電子), ディスプレイ(LG), 鉄鋼(現代製鉄)クラスター
- ▶ 玄谷、魚淵・閑山など、近隣8つの外国人専用賃貸団地の分譲率 100%

2. 周辺における大規模開発

- ▶ 世界最大級の半導体工場
(① サムスン電子 古徳産業団地, 2016. 9.)
- ▶ 機械・電子など、有望新産業のハブ
(② LG振威産業団地, 2017. 12.)
- ▶ 親水型グローバル観光リゾート
(③ 平沢湖 観光団地, 2021.)
- ▶ 東北アジアにおける最大規模の平沢米軍基地
(④ K-6, 2016.)

3. 巨大な国内外の背後市場

- ▶ 韓国人口60%の約3千万人が居住
- ▶ 1時間30分の飛行距離内に百万人以上の国際的都市が50所在

4. 便利な交通インフラ

- ▶ 仁川国際空港・清州国際空港から1時間
- ▶ 平沢 芝制駅 → ソウル (SRT, 20分)

5. 豊富な優秀人材の宝庫

- ▶ 韓国における研究開発人材の51%, 半導体従事者の60%
- ▶ 首都圏に位置する117大学(全国の34%)

6. 中韓FTAの最大受益地域

- ▶ 中国の沿岸産業ベルトから最短距離に位置(寧城から396km, 煙台から505km)
- ▶ 自動車による物流流動量において韓国トップである平沢港は、東北アジアの海上物流ハブに成長すると期待されている(2016年、63船席 → 2030年、92船席)

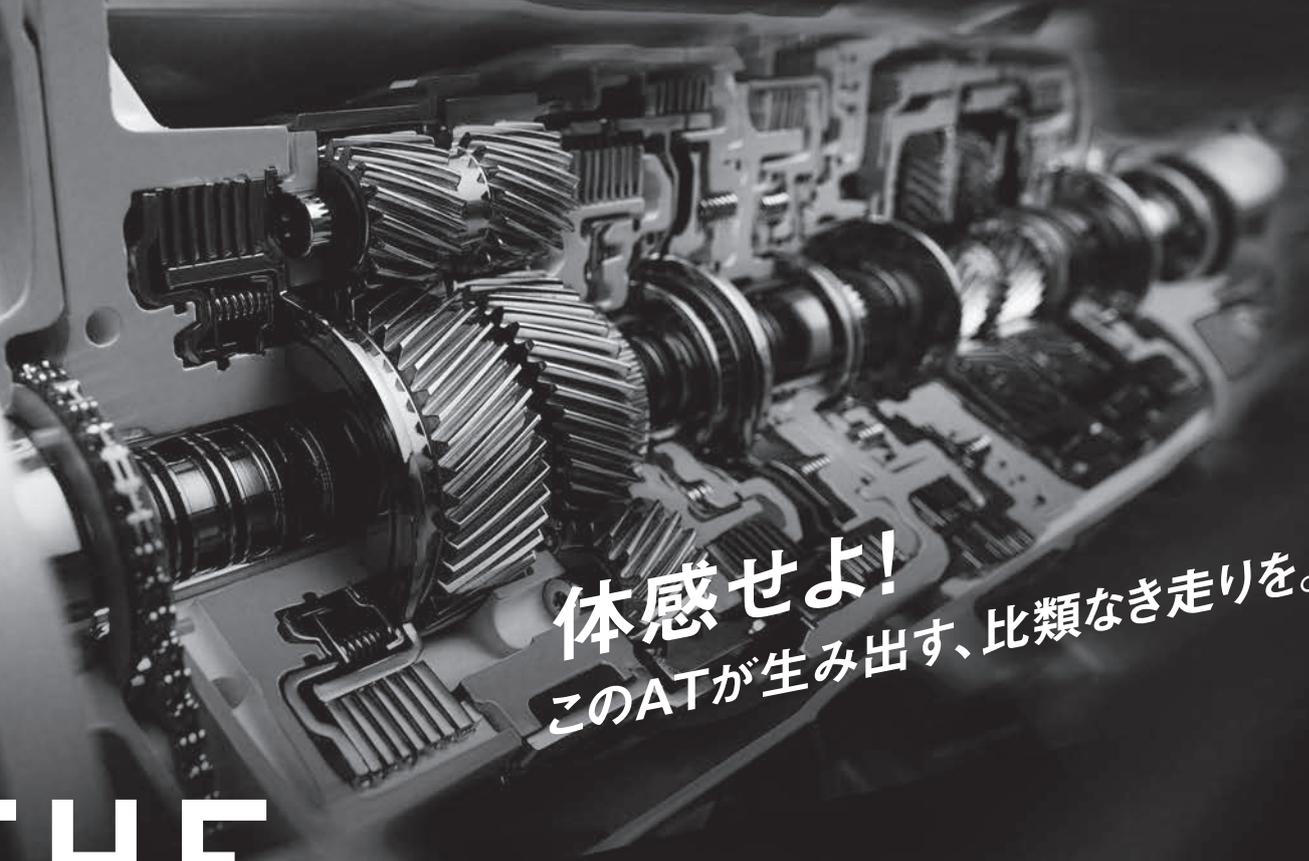


黄海経済自由区域庁
YELLOW SEA FREE ECONOMIC ZONE AUTHORITY

ウェブサイト | <http://yesfez.gg.go.kr>

投資相談 | +82-31-8008-8593 / 8632

 **AISIN GROUP**



体感せよ!
このATが生み出す、比類なき走りを。

**THE
ART OF
DRIVING**


AISIN AW



DENSO

Crafting the Core

より良い未来を次世代へ

Crafting
the Core